

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 福祉部高齢福祉課社会参画支援係
問合せ先 03 - 5803 - 1203

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	介護施設お助け隊事業助成									
根 拠 規 定 等	文京区介護施設お助け隊事業助成要綱									
創 設 年 月	平成	29	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕	6年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和	5	年	9	月	経過年数 〔自動計算〕	1年			
見 直 し の 内 容	助成金の1時間当たりの単価を800円から900円に増額。									
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	5 民生費	2 老人福祉費		1 老人福祉事業費		5 介護施設ワークサポート事業		1 介護施設ワークサポート事業		77
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☒ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	働く意欲のある高齢者への就業支援と生きがいづくりを図るとともに、介護施設の人材不足の側面的支援を図る。					
補助事業等の内容	区内の介護施設における臨時的又は軽易な業務を支援するため、公益社団法人文京区シルバー人材センターが介護施設からの依頼により会員を派遣し、介護施設に代わって実施する事業に対し、その経費の一部を助成する。					
補助対象経費の内容	シーツ交換や洗濯、掃除等介護施設における臨時的または軽易な業務を支援するため、人材センター会員を派遣する事業に係る経費の一部					
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☒ その他					
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 公益社団法人東京しごと財団文京派遣事業所					
補助金の算出	☐ 定率 [補助率] ☐ 定額 [補助額]					
	☒ 補助単価 [補助単価 900円 単位 時間] ☒ その他					
	[その他の場合は具体的に記入] 年間で利用可能な上限時間数を設定する。 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入] 作業の難易度や会員の移動時間と交通費、補助事業者の事務手数料を考慮して設定した介護施設お助け隊事業経費の一部を区が助成する。					
公募の状況	非公募					
実績報告書時における 使途の確認方法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 [介護施設お助け隊 依頼書兼報告書]					
補助・単独の状況	☐ 区単独 ☐ 補助(区上乗せ無し) ☒ 補助(区上乗せ有)	負担割合 上乗せの内容・理由	区 1/4	国	都 3/4	補助対象者
	令和元年度まで東京都元気高齢者地域活躍推進事業費補助金(平成29年度から3力年。補助率10/10)を活用していた。期間満了のため、令和2年度から東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金(補助率3/4)を活用している。					

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	9,295	10,380	11,673	14,262
決算(予算)額	7,436	8,304	9,940	12,836
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	5,577	6,228	7,455	9,627
その他	0	0	0	0
一般財源	1,859	2,076	2,485	3,209
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	-	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	-	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	介護施設お助け隊事業助成金を交付することで、高齢者の社会参加を促進し、かつ、介護施設における業務の負担軽減を図ることに寄与した。
課題	・介護施設における人手不足が未だ続いているため、新規会員の確保と、従事時間数の引き上げについて検討が必要である。 ・人件費の高騰により、介護施設の金銭的負担が増加する可能性がある。
今後の方向性	・介護施設就業体験セミナーの広報活動を強化し、新規会員の確保に努める。 ・補助金額の引き上げについては、今後の動向や事業の活用状況について注視しながら、適切に判断する。